

震災に備えたまちづくり計画を

南海トラフ巨大地震の被害想定では、市街化区域の約4割のエリアの長期浸水が予測されています。

このため、現在策定中の都市計画マスタープランに掲げる、「減災の観点から土地利用の適正化に努める」という基本方針に基づき、都市の健全な発展とバランスの取れた土地利用に取り組んでいます。

問 本市の土地利用計画について聞く。

答 市街化区域においては、長期浸水の被害を受けない一定規模の土地について、業務機能や産業機能の有効活用が進むように、用途地域の柔軟な見直しを検討していく。

例えば、新たな幹線道路の整備によって店舗など沿道系の土地利用が可能となっても、用途地域が住居系の場合、用途が制限されている。今後は、周辺地域との間に大きな環境差が生じない範囲で商業系用途への見直しを行うなど、市民の利便性の向上や地域の発展につなげていくことを目指す。

また、市街化調整区域においては、農林漁業との健全な調整を図り、市街化を抑制すること

人事議案

9月定例会最終日の27日に、市長から、人権擁護委員推薦についての諮問議案が提出され、異議なき旨答申しました。

人権擁護委員

大崎 昌英 関田 浩美
吉川 葉子

考える。
問 今後の土地利用について聞く。

答 県と地区計画制度の協議が調えば、ガイドラインの設定に沿って、

- ・津波浸水区域からの事務所系施設の移転
- ・地域住民の利便性の向上を目指した店舗等商業施設の立地など、本市独自の地区計画制度を活用した土地利用が促進されることを期待する。

今後とも機能的で秩序ある土地利用を図り、市民の命と暮らしを守りながら、活力ある地域の

身近で高齢者の支えを

―地域高齢者支援センターの取り組み―

本市では、5力所の地域高齢者支援センターと1力所の分室を設置し、保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士などの専門職が高齢者の支援を行っています。また、17の出張所では、地域の身近な相談窓口として総合相談・支援等や介護予防活動等を行っています。今後も、地域福祉の中核的な役割を十分に果たすことができるよう、機能・体制の充実が求められています。

問 地域高齢者支援センターの現状について聞く。

答 地域高齢者支援センターは、介護保険制度の基幹施設として高齢者の相談を受けており、相談件数は年々増加しており、平成24年度は6782件と、前年度より22・5%増となっています。

また、地域の関係機関との連携やケアマネジャー支援、介護予防マネジメント等の業務も担っており、要介護認定者数の増加に伴い、各センターとも多

主な議案

9月定例会
で可決した

- 延滞金の利率の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定議案
地方税法の改正に伴う市税の延滞金の利率の見直しに準じて、手数料並びに延滞金条例他3条例の延滞金の利率について見直し等を行うため、条例を制定するもの。
- 新図書館等複合施設整備業務委託契約締結議案

新図書館等複合施設整備業務について、県との間に価格51億9,929万5,000円で委託契約を締結しようとするもの。

- 北部污水幹線管渠築造工事（25-1）請負契約締結議案
北部污水幹線の污水管推進工および立坑工に係る工事について、価格1億7,587万5,000円で請負契約を締結しようとするもの。

地区計画制度

地区住民の合意に基づき、建築物に関する制限や道路・公園等の配置などを計画として定め、良好な環境の保全・改善を図る制度

える見込みであるが、この資格の取得には一定の実務経験が必要であるため、経験を有する職員に資格取得を促すなど、人員確保に向けて努力していきたい。

問 出張所の現状と体制整備について聞く。

答 出張所は、現在1名もしくは2名の人員体制で運営しており、24年度は延べ1万9,9933件の相談に対応している。

運営については、直営のときや出張所を除き、地域の医療法人等に業務を委託しているが、特に1名体制の出張所でマンパワー不足となっているため、26年度も引き続き予算要求をして、順次体制強化を進めていきたい。